

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2014年11月28日から2029年11月14日までです。	
運用方針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、リソナアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。 円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

インフラ関連好配当資産ファンド （毎月決算型）（米ドル投資型） （愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））

第115期（決算日 2024年6月14日） 第118期（決算日 2024年9月17日）
第116期（決算日 2024年7月16日） 第119期（決算日 2024年10月15日）
第117期（決算日 2024年8月14日） 第120期（決算日 2024年11月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型）」は、2024年11月14日に第120期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第115期～第120期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			合 成 指 数		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	ポイント	%	%	%	百万円
91期(2022年6月14日)	11,916		30	3.5	21,078.53	3.3	40.6	49.8	9,420
92期(2022年7月14日)	12,300		30	3.5	21,982.02	4.3	40.2	50.6	9,662
93期(2022年8月15日)	12,294		30	0.2	22,067.70	0.4	42.1	52.2	9,375
94期(2022年9月14日)	13,254		30	8.1	23,762.83	7.7	40.4	50.5	9,897
95期(2022年10月14日)	13,041		30	△ 1.4	23,405.87	△ 1.5	41.5	49.8	9,557
96期(2022年11月14日)	12,802		30	△ 1.6	22,809.24	△ 2.5	52.4	42.7	9,285
97期(2022年12月14日)	12,419		30	△ 2.8	22,266.43	△ 2.4	51.7	43.3	8,902
98期(2023年1月16日)	11,139		30	△10.1	19,941.45	△10.4	53.1	43.1	7,925
99期(2023年2月14日)	11,907		30	7.2	21,298.23	6.8	51.8	42.4	8,388
100期(2023年3月14日)	11,799		30	△ 0.7	21,216.36	△ 0.4	51.9	44.3	8,244
101期(2023年4月14日)	12,047		30	2.4	21,605.84	1.8	51.5	43.3	8,388
102期(2023年5月15日)	12,943		30	7.7	23,158.43	7.2	52.1	42.5	8,977
103期(2023年6月14日)	13,820		30	7.0	24,681.73	6.6	55.7	40.2	9,287
104期(2023年7月14日)	13,515		30	△ 2.0	24,203.93	△ 1.9	52.2	44.7	8,946
105期(2023年8月14日)	14,364		30	6.5	25,767.18	6.5	51.3	43.8	9,375
106期(2023年9月14日)	15,055		30	5.0	26,933.58	4.5	53.2	42.6	9,736
107期(2023年10月16日)	14,727		30	△ 2.0	26,295.19	△ 2.4	52.2	43.7	9,440
108期(2023年11月14日)	15,260		30	3.8	27,218.43	3.5	52.9	42.4	9,707
109期(2023年12月14日)	14,266		30	△ 6.3	25,364.64	△ 6.8	52.7	43.9	8,953
110期(2024年1月15日)	15,459		30	8.6	27,265.83	7.5	53.4	42.3	9,574
111期(2024年2月14日)	15,862		30	2.8	27,925.52	2.4	53.6	41.1	9,640
112期(2024年3月14日)	15,803		30	△ 0.2	27,506.88	△ 1.5	52.1	43.9	9,506
113期(2024年4月15日)	17,304		30	9.7	29,864.85	8.6	52.5	43.0	10,261
114期(2024年5月14日)	17,591		30	1.8	30,777.90	3.1	51.5	44.1	10,373
115期(2024年6月14日)	17,392		30	△ 1.0	30,290.04	△ 1.6	52.4	43.1	10,145
116期(2024年7月16日)	18,204		30	4.8	31,606.02	4.3	53.5	43.2	10,567
117期(2024年8月14日)	15,843		30	△12.8	27,754.19	△12.2	50.5	45.1	9,153
118期(2024年9月17日)	15,109		30	△ 4.4	26,704.07	△ 3.8	51.7	46.1	8,618
119期(2024年10月15日)	16,479		30	9.3	28,934.20	8.4	52.7	42.0	9,297
120期(2024年11月14日)	16,986		30	3.3	29,708.45	2.7	52.7	41.9	9,421

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を米ドル換算したものです。（以下同じ）

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第115期	(期 首) 2024年5月14日	円 17,591	% —	ポイント 30,777.90	% —	% 51.5	% 44.1
	5月末 2024年6月14日	17,518	△ 0.4	30,478.09	△ 1.0	53.1	42.8
	(期 末) 2024年6月14日	17,422	△ 1.0	30,290.04	△ 1.6	52.4	43.1
第116期	(期 首) 2024年6月14日	17,392	—	30,290.04	—	52.4	43.1
	6月末 2024年7月16日	18,124	4.2	31,461.80	3.9	52.0	41.7
	(期 末) 2024年7月16日	18,234	4.8	31,606.02	4.3	53.5	43.2
第117期	(期 首) 2024年7月16日	18,204	—	31,606.02	—	53.5	43.2
	7月末 2024年8月14日	17,076	△ 6.2	29,750.19	△ 5.9	53.2	44.7
	(期 末) 2024年8月14日	15,873	△12.8	27,754.19	△12.2	50.5	45.1
第118期	(期 首) 2024年8月14日	15,843	—	27,754.19	—	50.5	45.1
	8月末 2024年9月17日	16,136	1.8	28,295.37	1.9	51.1	44.9
	(期 末) 2024年9月17日	15,139	△ 4.4	26,704.07	△ 3.8	51.7	46.1
第119期	(期 首) 2024年9月17日	15,109	—	26,704.07	—	51.7	46.1
	9月末 2024年10月15日	15,661	3.7	27,461.25	2.8	52.0	43.6
	(期 末) 2024年10月15日	16,509	9.3	28,934.20	8.4	52.7	42.0
第120期	(期 首) 2024年10月15日	16,479	—	28,934.20	—	52.7	42.0
	10月末 2024年11月14日	16,798	1.9	29,509.63	2.0	52.6	42.4
	(期 末) 2024年11月14日	17,016	3.3	29,708.45	2.7	52.7	41.9

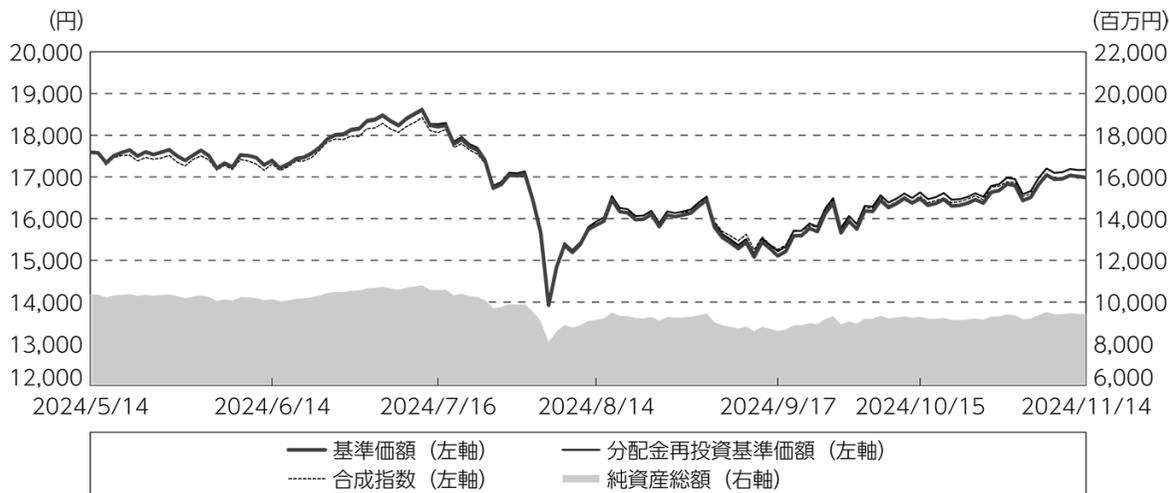
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。
配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年5月15日～2024年11月14日）



第115期首：17,591円

第120期末：16,986円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：△ 2.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2024年5月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

（国内株式）

- ・日立製作所やフジクラ、三井住友フィナンシャルグループなどの株価上昇が主なプラス要因となりました。

（J－R E I T）

- ・日本ビルファンド投資法人やジャパンリアルエステイト投資法人、大和証券オフィス投資法人の投資口価格の上昇が主なプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

（国内株式）

- ・東京エレクトロンや三井物産、堀場製作所などの株価下落が主なマイナス要因となりました。

（J－R E I T）

- ・ジャパン・ホテル・リート投資法人や大和ハウスリート投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人などの投資口価格の下落が主なマイナス要因となりました。

なお、当ファンドは円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、作成中に米ドルが対円で下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

（2024年5月15日～2024年11月14日）

国内株式市場は、生成A I（人工知能）の技術進展を背景に需要拡大が期待される半導体関連銘柄などが上昇したほか、円安の進行も輸出企業の利益拡大観測から支援材料となり、2024年7月上旬にかけて上昇基調を辿りました。しかし中旬以降は、米国が対中半導体輸出規制を強化するという報道などから上昇のけん引役であった半導体関連銘柄が失速したことに加え、中国の不動産不況や米国の景気減速懸念などからリスクオフの動きが強まり、8月初旬にかけて急落しました。ただその後は、パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長が利下げへの政策転換を表明し、9月に大幅な利下げを行ったことや、日米の政治イベントの通過を受けて先行き不透明感が一部払拭されたことから、作成期末にかけて持ち直す動きとなりました。

J－R E I T市場は、日銀が金融政策の修正を行うとの観測や、それを受けた国内長期金利の上昇などが悪材料となり、下落基調を辿りました。日銀が2024年7月の会合で追加利上げを実施したことや、世界的なリスクオフの動きから8月初旬には急落しました。しかしその後は、日銀副総裁が早期の追加利上げを否定したことなどからJ－R E I T市場は落ち着きを取り戻し、急反発しました。作成期末にかけては、米長期金利の上昇や財政規律への懸念から国内長期金利が再び上昇基調となったことが嫌気され、軟調に推移しました。

米ドル／円相場は小幅に下落（円高）しました。日米金利差などを背景に2024年7月上旬にかけて上昇しましたが、その後は日銀による追加利上げやパウエルF R B議長による利下げ転換の表明と9月の大幅な利下げを受けて下落基調を辿りました。作成期末にかけては、米長期金利の上昇などを背景に持ち直す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年5月15日～2024年11月14日）

円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整しました。

国内株式およびJ-REITの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、作成期間を通して株式への投資比率をJ-REIT比で高めとしました。

国内株式では、引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長が期待できる企業に投資を行いました。具体的には、国内外のデータセンター投資の増加により光部品の需要増加を期待できるフジクラや、セクター内の相対的魅力の高さに加え、自社株買いを一段と積極化する可能性が高いKDDIなどを新規に組み入れました。一方で、2024年第1四半期の業績が市場コンセンサスに未達であったことに加え、北米事業の売上高がマイナス成長に転じた日立建機や、セクター内において業績や株主還元の点で相対的魅力が劣る日本電信電話（NTT）などを全売却しました。

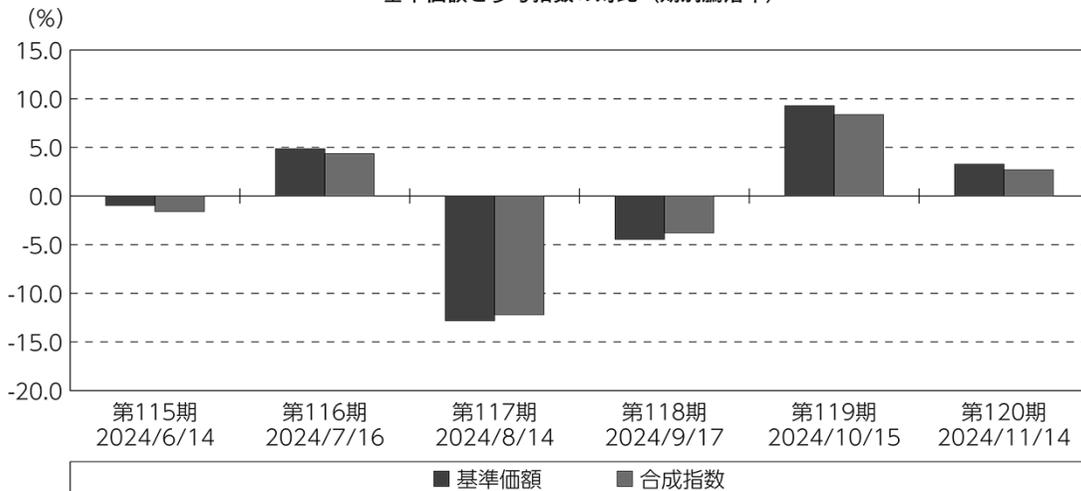
J-REITでは、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。具体的には、資産入替えや自己投資口取得など資本コストを意識した柔軟な成長戦略を背景にDPU（1口当たり分配金）底上げの蓋然性が高い日本ロジスティクスファンド投資法人を新規に組み入れました。一方、保有するホテルの賃料上昇が相対的に力強さに欠けることに加え、オフィスの退去対応から収益維持に課題が残るとみて森トラストリート投資法人などを全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年5月15日～2024年11月14日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている合成指数の騰落率を1.1%上回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2024年5月15日～2024年11月14日）

当ファンドは、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当作成期中につきましては、每期1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2024年5月15日～ 2024年6月14日	2024年6月15日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月14日	2024年8月15日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.172%	30 0.165%	30 0.189%	30 0.198%	30 0.182%	30 0.176%
当期の収益	6	30	4	30	30	27
当期の収益以外	23	—	25	—	—	2
翌期繰越分配対象額	7,836	8,472	8,446	8,461	8,525	8,522

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は、方向感に乏しい一進一退の展開を経て、徐々に上昇基調に回帰していくと考えております。現在の日本経済は、バブル崩壊後や第二次安倍政権が誕生した時とは異なり、強力な政策支援を必要とする状況ではないと考えております。重要なのは物価と賃金の持続的な上昇であり、この点は連立与党も一部の野党も同じ考えを持っているようですので、政治の不安定化を過度に懸念する必要はないと考えております。高い金利水準にもかかわらず米国経済は驚くほど堅調に推移していることや、為替市場で円高が進行するような状況ではないこと、現在の国内株式市場のバリュエーションに割高感は乏しいと思われることなどから、株式市場はいずれ2025年度の企業業績を織り込んで上昇基調に回帰すると見ております。リスクは財政規律の低下です。政治的人気を高めるために、過度な減税や歳出拡大が行われるようになれば、金利、為替、株価に悪影響が出るおそれがあります。

当面のJ-R-E-I-T市場は、短期的には調整色の強い展開が想定されるものの、徐々に底堅い動きになると予想します。国内の金融政策は利上げ方向にあり、米国は利下げに転じたものの、経済の底堅さやトランプ次期政権でのインフレ拡大懸念などから利下げペースに不透明感があるため、当面は上値が抑えられると考えます。しかし、J-R-E-I-Tの業績面では、オフィス市況の改善が続き、住宅や物流は賃料上昇、ホテルは宿泊単価上昇の恩恵を受けるなど堅調であり、分配金の増加が見込まれています。そのため、中長期的には業績に沿って底堅い推移になると見えています。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

為替に関しては、円売り米ドル買いの外国為替予約取引が純資産総額比で高位となるように調整していく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2024年5月15日～2024年11月14日）

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	136	0.804	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 66 ）	（ 0.388 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 66 ）	（ 0.388 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.028 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.073	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 9 ）	（ 0.053 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 3 ）	（ 0.019 ）	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.006 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	149	0.883	
作成期間中の平均基準価額は、16,885円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

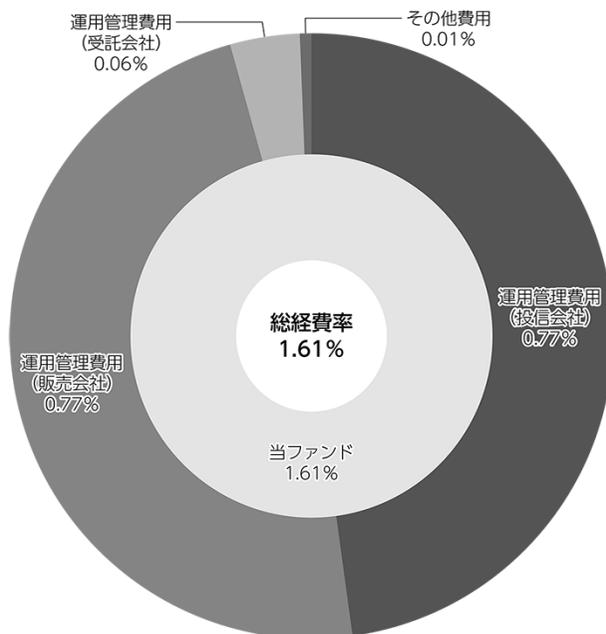
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年5月15日～2024年11月14日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第115期～第120期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インフラ関連好配当資産マザーファンド	671,416	1,320,000	961,498	1,850,000

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2024年5月15日～2024年11月14日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第115期～第120期	
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,239,740千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,000,233千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年5月15日～2024年11月14日）

利害関係人との取引状況

<インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））>

該当事項はございません。

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

区 分	第115期～第120期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,389	百万円 118	% 3.5	百万円 3,850	百万円 1,086	% 28.2
投資信託証券	1,138	—	—	1,446	128	8.9

平均保有割合 63.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第115期～第120期
売買委託手数料総額 (A)	7,060千円
うち利害関係人への支払額 (B)	917千円
(B) / (A)	13.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年11月14日現在)

親投資信託残高

銘柄	第114期末	第120期末	
	口数	口数	評価額
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千口 5,017,286	千口 4,727,204	千円 9,197,249

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月14日現在)

項目	第120期末	
	評価額	比率
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千円 9,197,249	% 97.2
コール・ローン等、その他	269,035	2.8
投資信託財産総額	9,466,284	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
	2024年6月14日現在	2024年7月16日現在	2024年8月14日現在	2024年9月17日現在	2024年10月15日現在	2024年11月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	20,023,092,666	21,066,607,699	18,763,102,610	17,173,192,444	18,439,235,700	18,636,721,664
コール・ローン等	261,887,775	294,265,642	1,041,067,330	154,256,238	207,439,828	61,025,129
インフラ関連好配当資産マザーファンド(評価額)	9,899,184,531	10,369,638,127	8,939,831,072	8,576,335,393	9,065,834,775	9,197,249,176
未収入金	9,862,020,000	10,402,703,500	8,782,200,000	8,442,600,000	9,165,960,000	9,378,447,050
未収利息	360	430	4,208	813	1,097	309
(B) 負債	9,877,901,276	10,499,213,203	9,609,667,681	8,554,332,530	9,142,041,228	9,215,716,142
未払金	9,833,802,300	10,461,568,000	9,579,170,760	8,518,584,000	9,086,600,400	9,170,437,500
未払収益分配金	17,500,100	17,415,340	17,332,731	17,113,368	16,925,554	16,638,964
未払解約金	12,613,727	5,505,601	943,792	5,008,853	27,306,659	16,394,681
未払信託報酬	13,889,370	14,623,420	12,136,707	13,532,990	11,131,854	12,161,141
その他未払費用	95,779	100,842	83,691	93,319	76,761	83,856
(C) 純資産総額(A－B)	10,145,191,390	10,567,394,496	9,153,434,929	8,618,859,914	9,297,194,472	9,421,005,522
元本	5,833,366,874	5,805,113,339	5,777,577,059	5,704,456,125	5,641,851,570	5,546,321,563
次期繰越損益金	4,311,824,516	4,762,281,157	3,375,857,870	2,914,403,789	3,655,342,902	3,874,683,959
(D) 受益権総口数	5,833,366,874口	5,805,113,339口	5,777,577,059口	5,704,456,125口	5,641,851,570口	5,546,321,563口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,392円	18,204円	15,843円	15,109円	16,479円	16,986円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第115期1.7392円、第116期1.8204円、第117期1.5843円、第118期1.5109円、第119期1.6479円、第120期1.6986円です。

(注) 当ファンドの第115期首元本額は5,897,120,098円、第115～120期中追加設定元本額は94,841,782円、第115～120期中一部解約元本額は445,640,317円です。

○損益の状況

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2024年5月15日～ 2024年6月14日	2024年6月15日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月14日	2024年8月15日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	9,046	10,078	76,306	52,186	22,242	26,999
受取利息	9,046	10,078	76,306	52,186	22,242	26,999
(B) 有価証券売買損益	△ 84,673,034	503,402,721	△1,330,733,758	△ 388,337,861	800,249,030	309,622,554
売買益	142,092,981	741,294,523	215,947,565	16,880,605	803,249,138	477,568,908
売買損	△ 226,766,015	△ 237,891,802	△1,546,681,323	△ 405,218,466	△ 3,000,108	△ 167,946,354
(C) 信託報酬等	△ 13,985,149	△ 14,724,262	△ 12,220,398	△ 13,626,309	△ 11,208,615	△ 12,250,937
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 98,649,137	488,688,537	△1,342,877,856	△ 401,911,984	789,062,657	297,398,616
(E) 前期繰越損益金	4,405,930,926	4,266,138,503	4,697,775,027	3,281,381,359	2,826,361,558	3,521,767,383
(F) 追加信託差損益金	22,042,827	24,869,457	38,293,430	52,047,782	56,844,241	72,156,924
(配当等相当額)	(178,771,615)	(180,867,432)	(197,186,049)	(214,270,545)	(219,460,827)	(235,978,337)
(売買損益相当額)	(△ 156,728,788)	(△ 155,997,975)	(△ 158,892,619)	(△ 162,222,763)	(△ 162,616,586)	(△ 163,821,413)
(G) 計 (D+E+F)	4,329,324,616	4,779,696,497	3,393,190,601	2,931,517,157	3,672,268,456	3,891,322,923
(H) 収益分配金	△ 17,500,100	△ 17,415,340	△ 17,332,731	△ 17,113,368	△ 16,925,554	△ 16,638,964
次期繰越損益金 (G+H)	4,311,824,516	4,762,281,157	3,375,857,870	2,914,403,789	3,655,342,902	3,874,683,959
追加信託差損益金	22,042,827	24,869,457	38,293,430	52,047,782	56,844,241	72,156,924
(配当等相当額)	(178,798,964)	(180,879,187)	(197,202,919)	(214,432,111)	(219,540,497)	(235,994,646)
(売買損益相当額)	(△ 156,756,137)	(△ 156,009,730)	(△ 158,909,489)	(△ 162,384,329)	(△ 162,696,256)	(△ 163,837,722)
分配準備積立金	4,392,428,047	4,737,411,700	4,682,885,695	4,612,492,317	4,590,464,550	4,490,920,634
繰越損益金	△ 102,646,358	-	△1,345,321,255	△1,750,136,310	△ 991,965,889	△ 688,393,599

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,997,221円	20,095,179円	2,443,399円	25,549,612円	52,900,391円	14,978,151円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	366,512,737円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	178,798,964円	180,879,187円	197,202,919円	214,432,111円	219,540,497円	235,994,646円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	4,405,930,926円	4,368,219,124円	4,697,775,027円	4,604,056,073円	4,554,489,713円	4,492,581,447円
分配対象収益(a+b+c+d)	4,588,727,111円	4,935,706,227円	4,897,421,345円	4,844,037,796円	4,826,930,601円	4,743,554,244円
分配対象収益(1万円当たり)	7,866円	8,502円	8,476円	8,491円	8,555円	8,552円
分配金額	17,500,100円	17,415,340円	17,332,731円	17,113,368円	16,925,554円	16,638,964円
分配金額(1万円当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
1 万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年11月14日現在）

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

下記は、インフラ関連好配当資産マザーファンド全体（7,400,409千口）の内容です。

国内株式

銘柄	第114期末		第120期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業（0.5%）				
INPEX	53.7	17.7		35,400
建設業（4.3%）				
ウエストホールディングス	46	34		68,000
ショーボンドホールディングス	14.4	14.4		75,484
鹿島建設	55.5	—		—
東鉄工業	30.1	22.6		71,303
大和ハウス工業	39.4	25.9		120,150
化学（8.5%）				
信越化学工業	70.6	74.6		421,490
東京応化工業	—	32.5		120,087
積水化学工業	55.8	51.8		121,652
鉄鋼（1.0%）				
東京製鐵	—	51		74,256
非鉄金属（2.4%）				
フジクラ	—	33.5		188,940
機械（4.0%）				
アマダ	72.2	26.2		39,562
ディスコ	3.9	2.6		104,780
SMC	1.6	—		—
日立建機	36	—		—
竹内製作所	8.5	—		—
三菱重工業	—	70		166,005
電気機器（22.5%）				
日立製作所	31.3	127		499,618
富士電機	29.2	34.7		300,363
ニデック	—	40		113,140
日本電気	—	12		154,680
富士通	—	40		114,140
横河電機	37	32.5		115,050
堀場製作所	6	4.5		35,820
キーエンス	3.8	3.5		226,030
東京エレクトロン	12.4	8.5		187,085
輸送用機器（2.0%）				
デンソー	142.3	52.3		118,773
いすゞ自動車	102.3	17.8		34,487

銘柄	第114期末		第120期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
精密機器（2.4%）				
HOYA	—	9.5		190,047
電気・ガス業（2.6%）				
関西電力	—	50		97,725
東北電力	—	83		103,957
陸運業（5.3%）				
西日本旅客鉄道	58.6	57.6		152,668
京阪ホールディングス	62	41		141,245
センコーグループホールディングス	218.3	80.3		121,413
海運業（1.3%）				
日本郵船	—	21.5		104,275
情報・通信業（11.1%）				
インターネットイニシアティブ	63.5	51.5		159,495
大塚商会	80.6	66.6		245,354
電通総研	34.7	14.7		79,380
日本電信電話	2,520	—		—
KDDI	—	75		378,225
卸売業（7.6%）				
伊藤忠商事	24	24.7		196,192
豊田通商	29.3	44.9		123,205
三井物産	49.2	84.9		274,481
小売業（1.5%）				
日本瓦斯	48.6	55.6		117,038
銀行業（9.9%）				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	222.1	189.1		340,001
三井住友フィナンシャルグループ	52.8	117.8		425,729
保険業（5.7%）				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	46.5	68.5		245,572
東京海上ホールディングス	36.3	34.3		199,763
その他金融業（4.6%）				
オリックス	103.9	105.9		355,718
不動産業（2.8%）				
SREホールディングス	—	10.2		33,558
三井不動産	76.1	143.1		185,457
計	株数・金額	4,578	2,259	7,776,802
	銘柄数<比率>	38	46	<54.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘 柄	第114期末		第120期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
東海道リート投資法人 投資証券	619	679	70,887	0.5	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	271	131	76,373	0.5	
産業ファンド投資法人 投資証券	616	536	60,728	0.4	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	355	315	93,555	0.6	
アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	435	445	143,067	1.0	
GLP投資法人 投資証券	2,928	2,718	346,545	2.4	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	375	375	109,387	0.8	
日本プロジスリート投資法人 投資証券	1,585	825	201,547	1.4	
イオンリート投資法人 投資証券	1,340	—	—	—	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,030	950	123,880	0.9	
日本リート投資法人 投資証券	320	440	137,280	1.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,600	2,400	174,240	1.2	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	273	323	33,915	0.2	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,773	2,593	361,464	2.5	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,343	1,668	236,188	1.6	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,816	3,416	168,238	1.2	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	428	1,692	167,169	1.2	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	312	382	132,363	0.9	
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	441	381	52,425	0.4	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	686	2,680	344,916	2.4	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	427	407	224,664	1.6	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,027	3,647	330,418	2.3	
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,807	1,707	271,413	1.9	
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	1,140	1,190	130,067	0.9	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,858	1,768	243,453	1.7	
森トラストリート投資法人 投資証券	2,615	—	—	—	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,633	3,983	251,725	1.7	
平和不動産リート投資法人 投資証券	896	996	117,926	0.8	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	573	152,418	1.1	
KDX不動産投資法人 投資証券	2,325	2,245	324,627	2.3	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,120	1,120	87,024	0.6	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	260	620	186,930	1.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,332	1,522	347,929	2.4	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,841	2,991	200,696	1.4	
大和証券リビング投資法人 投資証券	777	677	61,133	0.4	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,050	1,530	178,398	1.2	
いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	243	243	11,068	0.1	
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	437	437	31,813	0.2	
合 計	口 数 ・ 金 額	46,334	48,605	6,185,877	
	銘 柄 数 < 比 率 >	37	36	< 43.0% >	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

インフラ関連好配当資産マザーファンド
第10期 運用状況のご報告
決算日：2024年5月14日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		合成指数		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落中率 %	(参考指数) ポイント	騰落中率 %			
6期(2020年5月14日)	11,281	△ 5.7	121.92	△ 6.8	47.1	49.3	16,459
7期(2021年5月14日)	15,162	34.4	161.88	32.8	42.5	53.7	16,944
8期(2022年5月16日)	15,747	3.9	164.93	1.9	42.8	53.2	14,821
9期(2023年5月15日)	17,055	8.3	178.22	8.1	53.8	43.9	14,348
10期(2024年5月14日)	20,095	17.8	206.11	15.6	52.9	45.4	15,787

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成したものです。（以下同じ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 5月15日	円 17,055	% —	ポイント 178.22	% —	% 53.8	% 43.9
5月末	17,173	0.7	178.98	0.4	53.8	43.0
6月末	17,738	4.0	185.07	3.8	56.0	41.3
7月末	17,969	5.4	187.57	5.2	53.8	44.5
8月末	18,234	6.9	189.37	6.3	53.1	44.1
9月末	18,106	6.2	188.40	5.7	53.1	43.6
10月末	17,604	3.2	183.61	3.0	53.1	44.7
11月末	18,172	6.5	190.33	6.8	53.7	44.3
12月末	18,183	6.6	188.59	5.8	54.4	44.3
2024年 1月末	18,988	11.3	195.76	9.8	55.7	42.9
2月末	19,140	12.2	195.67	9.8	56.7	41.2
3月末	20,252	18.7	205.79	15.5	52.2	44.6
4月末	20,208	18.5	205.99	15.6	52.3	44.6
(期 末) 2024年 5月14日	20,095	17.8	206.11	15.6	52.9	45.4

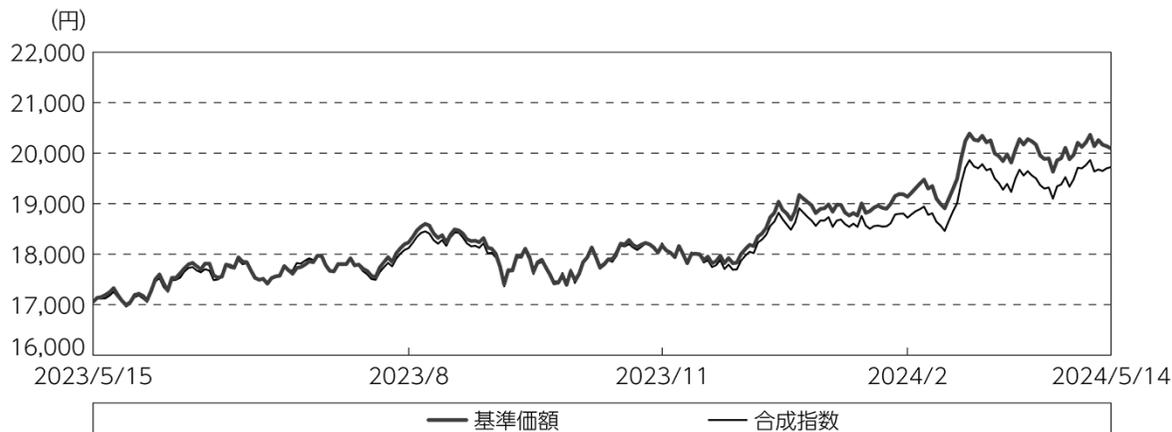
(注) 騰落率は期首比。

配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」) といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。
配当込み東証REIT指数 (以下、「東証REIT指数 (配当込み)」) の指数値及び東証REIT指数 (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年5月16日～2024年5月14日)



(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 参考指数は、期首(2023年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

(国内株式)

・日立製作所や三井物産、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価上昇が主なプラス要因となりました。

(J-REIT)

・インヴェンシブル投資法人や日本ビルファンド投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などの投資口価格の上昇が主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

・インターネットイニシアティブや京阪ホールディングス、ダイキン工業などの株価下落が主なマイナス要因となりました。

(J-REIT)

・日本プロロジスリート投資法人や星野リゾート・リート投資法人、産業ファンド投資法人などの投資口価格の下落が主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2023年5月16日～2024年5月14日)

国内株式市場は、米著名投資家が日本株に前向きな姿勢を示すなど海外勢による日本株の見直し買いが入ったことや、日米の金融政策スタンスの差を背景に円安／米ドル高が進行したことから、2023年6月半ばにかけて上昇しました。その後はもみ合う動きが続いたものの、中国の景気回復への期待が高まったことや、米金融引き締め政策の長期化観測から米長期金利が上昇し、これを受けて円安／米ドル高が一段と進行したことから、9月中旬にかけて上値を試す動きとなりました。しかし10月末にかけては、米長期金利の上昇を嫌気し米国株が下落したことに加え、中東情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、下落する展開となりました。その後は、米金融当局による早期利下げ観測などを受けて円高／米ドル安が急速に進行したことが嫌気される一方、概ね好調な企業決算や日銀による金融政策の修正見送りが下値を支える要因となり、年末にかけて一進一退の動きとなりました。2024年に入ると、人工知能（AI）関連銘柄や半導体関連銘柄がけん引して米国株を筆頭に相場が上昇したほか、好調な企業業績や資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入も株価を押し上げる要因となり、3月下旬にかけて上昇基調を辿りました。期末にかけては、米国の堅調な経済指標を背景に早期利下げ観測が後退したことに加え、中東情勢の緊迫化も投資家心理を冷やす要因となり、国内株式市場は上昇一服となりました。

J-REIT市場は、国内の長期金利が安定的に推移したことや、J-REITの決算も概ね市場予想通りとなるなど目立った売買材料に乏しく、期初から小幅なレンジ内での推移が続きしました。その後2023年8月中旬には、国内を含め世界的に長期金利の上昇に一服感が見られたことなどから、J-REITは上値を試す場面が見られませんでした。しかし10月上旬にかけては、日銀のマイナス金利解除の思惑や、米国での金融引き締め長期化懸念などが再び長期金利が上昇したことを受けて下落し、11月上旬にかけてはもみ合う動きとなりました。その後は、業績は堅調であるものの、J-REIT特化型の国内公募投資信託からの資金流出などもあり、12月中旬にかけて下落しました。2024年1月中旬にかけては、国内株式市場の上昇を受けて投資家のリスク志向が強まったことなどから、戻りを試す動きとなりました。しかし3月中旬にかけては、複数の公募増資を受けた短期的な需給悪化や国内金融機関による決算対策と見られる売り、日銀による金融政策修正観測の高まりから、大きく下落しました。3月の日銀金融政策決定会合では、マイナス金利解除を含む金融政策の修正が行われたものの、緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されたことから、J-REITは急反発しました。4月に入ると下落する場面もありましたが、期末にかけては概ね上昇基調が続きしました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年5月16日～2024年5月14日)

銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、期を通して株式への投資比率をJ-REIT比で高めに推移させました。

国内株式では、引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長を期待できる企業に注目しました。具体的には、コロナ禍からの回復に加えて独自の収益サイクルの好転が期待できる銘柄として情報・通信株を、また米農機大手との米州合弁事業解消や株主構成の変更を通じて2022年3月から北米事業で自社展開を開始し、世界最大の建機市場である米国において独自の事業展開が軌道に乗り始めている機械株などを新規に組み入れました。一方で、コロナ禍からの正常化に伴う業績改善余地が期待外れであったほか、株式市場からの評価が低い海外投資の積極化についても懸念される陸運株や、欧米の空調需要の不振が想定以上で2023年度第3四半期の実績が市場コンセンサスを下振れたほか、中長期的な業績拡大期待も小さいとの判断から機械株などを全売却しました。

J-REITでは、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。具体的には、立地改善移転が増えているなか、東京23区主体の駅近で値ごろ感のあるオフィスポートでは収益底打ちが期待できる局面とみてオフィス特化型リートを、またオフィスの課題物件売却によりポートフォリオのリスクが低減したことに加え、東京23区を中心とした賃貸住宅の収益力向上が評価される局面とみて総合型リートなどを新規に組み入れました。一方、スポンサーは国内アップ需要に強い有力オペレーターであるものの、人繰りに課題を抱えており、当面は稼働を抑えることを余儀なくされ、好況のなかで当リート物件の実力が発揮され1口当たり分配金（DPU）上積みにつながるには時間を要するとみられるホテル型リートなどを全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年5月16日～2024年5月14日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている合成指数の騰落率を2.2%上回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

これまでの国内株式市場の上昇は、日本経済がデフレ的な状態から脱却してきたこと、日本企業の収益体質が改善し、株主還元も拡充されていること、バリュエーション面で割高感が乏しいこと、経済や政治の面で中国株の投資魅力が低下していることなどが原動力であったと考えております。そして、これらが国内株式市場に与えるポジティブな影響については見通しを変更する必要はないと考えております。従って、国内株式市場の中長期的な上昇基調は続くと考えますが、2024年1-3月の株価上昇が速すぎたことも事実であり、一定の調整期間は必要と見ております。調整期間中は、内外の物価動向、金融政策見通し、地政学リスクなどに左右される、不安定な相場展開となる可能性もあると思われませんが、経済や企業業績がしっかりしているので株価が大きく下がることも難しいと見ております。

当面のJ-REIT市場は底堅い推移を予想します。2024年4月の日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持が示され、当面の国内長期金利は大きく上昇しないと見ています。また、J-REITの業績は前期の決算発表においても引き続き堅調なものとなっています。一方で、J-REITの保有する資産と投資口価格の比較や、好調な株式との比較からは、まだ割安な水準と考えています。加えて、足元の割安な投資口価格を受けて、複数の銘柄が自己投資口取得を発表するなど、資本市場を意識した動きが見られることも好材料だと考えています。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年5月16日～2024年5月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 24 (15) (9)	% 0.132 (0.082) (0.050)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	2 (2)	0.011 (0.011)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、(株)東芝損害賠償請求訴訟に係る費用等
合 計	26	0.143	
期中の平均基準価額は、18,480円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月16日～2024年5月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,466 (2,506)	千円 4,136,439 ()	千株 1,763	千円 5,774,322

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	口	千円	口	千円
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	70	9,219	817	100,543
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	50	31,028	70	42,836
森ヒルズリート投資法人 投資証券	—	—	1,170	172,368
産業ファンド投資法人 投資証券	60	9,086	500	63,034
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	110	36,411	420	138,159
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	550 (△ 550)	129,292 (△ 129,292)	—	—
アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	65	25,738	—	—
G L P投資法人 投資証券	970	130,184	50	6,892
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	90	29,673	200	63,500
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	410	112,076	—	—
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	—	236	144,403
イオンリート投資法人 投資証券	340	48,527	610	90,501
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,030	167,203	—	—
日本リート投資法人 投資証券	320	115,203	—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,600	211,149	—	—
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	350 (△ 350)	102,902 (△ 102,902)	—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	40	5,860	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	50	5,997	623	71,861
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	740	113,152	285	47,961
ラサールロジポート投資法人 投資証券	570	84,767	90	13,699
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,816	104,894	—	—
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	440	57,737	440	55,713
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	105	48,685	30	14,142
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	60	22,085	30	11,380
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	70	12,518	200	28,188
日本ビルファンド投資法人 投資証券	515	301,243	310	186,123
ジャパニリアルエステイト投資法人 投資証券	120	67,335	70	38,280
日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,890	274,757	2,185	208,682
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,150	190,576	770	138,365
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	600	211,595	600	203,582
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	1,140	151,999	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	345	51,137	100	15,269
森トラストリート投資法人 投資証券	350	24,354	—	—
インヴィンシブル投資法人 投資証券	850	50,108	1,500	90,207
フロンティア不動産投資法人 投資証券	30	14,028	271	126,502
平和不動産リート投資法人 投資証券	190	27,800	—	—
福岡リート投資法人 投資証券	—	—	404	66,564
K D X不動産投資法人 投資証券	730 (1,735)	194,473 (232,195)	140	22,138
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	120	9,436	—	—
大和証券オフィス投資法人 投資証券	260	163,026	—	—
スターツプロシード投資法人 投資証券	55	12,715	539	114,190
大和ハウスリート投資法人 投資証券	700	179,358	60	15,887
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	850	61,296	1,270	90,124
大和証券リビング投資法人 投資証券	240	25,825	1,190	133,103

インフラ関連好配資産マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	口 1,050	千円 124,169	口 —	千円 —
合 計		23,091 (835)	3,748,636 (—)	15,180	2,514,209

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年5月16日～2024年5月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,910,762千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,046,223千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月16日～2024年5月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,136	382	9.2	5,774	1,121	19.4
投資信託証券	3,748	414	11.0	2,514	473	18.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,734千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,132千円
(B) / (A)	15.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年5月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.5%)			
INPEX	—	53.7	128,316
建設業 (7.5%)			
ウエストホールディングス	45.1	46	130,640
ショーボンドホールディングス	13.9	14.4	89,697
鹿島建設	83.2	55.5	150,682
東鉄工業	27.7	30.1	92,858
大和ハウス工業	43.4	39.4	164,101
化学 (6.4%)			
信越化学工業	96.4	70.6	409,480
積水化学工業	58.5	55.8	125,856
機械 (8.1%)			
アマダ	—	72.2	126,711
ディスコ	—	3.9	202,683
SMC	2.1	1.6	131,984
日立建機	—	36	161,820
ダイキン工業	9.3	—	—
竹内製作所	—	8.5	53,890
THK	23.5	—	—
IHI	31.7	—	—
電気機器 (20.0%)			
イビデン	14.1	—	—
日立製作所	50.1	31.3	454,006
富士電機	27.4	29.2	276,553
横河電機	33.3	37	144,892
堀場製作所	—	6	93,900
キーエンス	4.2	3.8	270,028
ローム	14.2	—	—
東京エレクトロン	13.7	12.4	428,916
輸送用機器 (6.8%)			
デンソー	15.2	142.3	364,074
いすゞ自動車	89.3	102.3	199,843
陸運業 (7.6%)			
西日本旅客鉄道	38.3	58.6	184,414

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
阪急阪神ホールディングス	28.6	—	—	
京阪ホールディングス	73.5	62	196,168	
ヤマトホールディングス	48.6	—	—	
センコーグループホールディングス	153.3	218.3	253,446	
情報・通信業 (11.5%)				
NECネットエスアイ	44.8	—	—	
インターネットイニシアティブ	80.7	63.5	143,510	
オービック	8.5	—	—	
大塚商会	—	80.6	237,084	
電通総研	46.2	34.7	180,787	
日本電信電話	92	2,520	401,940	
卸売業 (10.0%)				
伊藤忠商事	50.5	24	170,160	
豊田通商	25.8	29.3	280,313	
三井物産	71	49.2	382,874	
小売業 (1.4%)				
日本瓦斯	—	48.6	119,580	
銀行業 (10.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	344.1	222.1	356,581	
三井住友フィナンシャルグループ	89.2	52.8	483,595	
保険業 (3.7%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	46.5	130,409	
東京海上ホールディングス	113.5	36.3	179,757	
その他金融業 (4.1%)				
オリックス	84.1	103.9	345,571	
不動産業 (1.3%)				
東急不動産ホールディングス	223	—	—	
三井不動産	56.7	76.1	112,171	
合 計	株 数・金 額	2,368	4,578	8,359,298
	銘柄数<比率>	39	38	<52.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種に対する比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	%
SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	747	—	—	—	—
東海道リート投資法人 投資証券	619	619	79,727	0.5	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	291	271	179,944	1.1	1.1
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,170	—	—	—	—
産業ファンド投資法人 投資証券	1,056	616	81,312	0.5	0.5
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	665	355	121,055	0.8	0.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	370	435	172,912	1.1	1.1
GLP投資法人 投資証券	2,008	2,928	393,816	2.5	2.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	485	375	127,312	0.8	0.8
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,175	1,585	422,561	2.7	2.7
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	236	—	—	—	—
イオンリート投資法人 投資証券	1,610	1,340	183,312	1.2	1.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	1,030	156,354	1.0	1.0
日本リート投資法人 投資証券	—	320	113,120	0.7	0.7
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	2,600	210,860	1.3	1.3
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	233	273	36,117	0.2	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	573	—	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,318	2,773	433,697	2.7	2.7
ラサールロジポート投資法人 投資証券	863	1,343	208,433	1.3	1.3
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	1,816	112,047	0.7	0.7
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	353	428	195,810	1.2	1.2
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	282	312	125,268	0.8	0.8
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	571	441	67,076	0.4	0.4
日本ビルファンド投資法人 投資証券	481	686	411,600	2.6	2.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	377	427	230,580	1.5	1.5
日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,322	4,027	381,356	2.4	2.4
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,427	1,807	305,021	1.9	1.9
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	—	1,140	138,510	0.9	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,613	1,858	281,672	1.8	1.8
森トラストリート投資法人 投資証券	2,265	2,615	189,064	1.2	1.2
インヴェンシブル投資法人 投資証券	3,283	2,633	187,732	1.2	1.2
フロンティア不動産投資法人 投資証券	241	—	—	—	—
平和不動産リート投資法人 投資証券	706	896	127,859	0.8	0.8
福岡リート投資法人 投資証券	404	—	—	—	—
KDX不動産投資法人 投資証券	—	2,325	369,675	2.3	2.3
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,000	1,120	94,080	0.6	0.6
大和証券オフィス投資法人 投資証券	—	260	154,180	1.0	1.0
スターツプロシード投資法人 投資証券	484	—	—	—	—
大和ハウスリート投資法人 投資証券	692	1,332	353,646	2.2	2.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,261	2,841	240,064	1.5	1.5
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,727	777	83,061	0.5	0.5
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	1,050	132,615	0.8	0.8
いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	243	243	18,370	0.1	0.1
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	437	437	49,468	0.3	0.3
合 計	口 数	口 数	7,169,295	<45.4%>	<45.4%>
	銘 柄 数	銘 柄 数	36		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年5月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,359,298	% 52.9
投資証券	7,169,295	45.4
コール・ローン等、その他	258,600	1.7
投資信託財産総額	15,787,193	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 15,787,193,403
コール・ローン等	96,729,748
株式(評価額)	8,359,298,550
投資証券(評価額)	7,169,295,100
未収配当金	161,869,874
未収利息	131
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	15,787,193,403
元本	7,856,362,417
次期繰越損益金	7,930,830,986
(D) 受益権総口数	7,856,362,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,095円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.0095円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は8,413,204,358円、期中追加設定元本額は1,408,865,998円、期中一部解約元本額は1,965,707,939円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)
5,017,286,121円
インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)
1,679,413,102円
インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)
1,159,663,194円

○損益の状況 (2023年5月16日～2024年5月14日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 494,055,182
受取配当金	462,449,319
受取利息	23,581
その他収益金	31,656,306
支払利息	△ 74,024
(B) 有価証券売買損益	1,913,758,452
売買益	2,609,172,387
売買損	△ 695,413,935
(C) その他費用等	△ 1,655,272
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,406,158,362
(E) 前期繰越損益金	5,935,214,283
(F) 追加信託差損益金	1,191,134,002
(G) 解約差損益金	△1,601,675,661
(H) 計(D+E+F+G)	7,930,830,986
次期繰越損益金(H)	7,930,830,986

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)